

平成 1 8 年度当初予算 施策別概要

3 1 1 防災対策の推進

(主担当部 : 防災危機管理部)

- 31101 防災体制の整備 (防災危機管理部)
- 31102 県民防災力の活性化 (防災危機管理部)
- 31103 防災情報の共有化 (防災危機管理部)
- 31104 災害に強い建築物の確保 (県土整備部)
- 31105 緊急輸送ルートの整備 (県土整備部)
- 31106 災害医療体制の整備・被災者対策の推進
(健康福祉部)
- 31107 消防力向上の支援 (防災危機管理部)
- 31108 危険物、高圧ガス等の安全性向上
(防災危機管理部)

< 施策の目的 >

- (対象) 県民が
- (意図) 防災面で安全なくらしを確保されている

< 施策の数値目標 >

目 標 項 目		H 1 5 年度	H 1 6 年度	H 1 7 年度	H 1 8 年度
三重県の防災対策に 満足できる状態(%)	目標値	-	3 5	4 5 . 5	5 6
	実績値	2 4 . 7	2 2 . 7	-	-

2 0 歳以上の県民のうち、三重県の防災対策に満足している人の割合(県民意識基礎調査)

< 平成 1 8 年度に残っている課題 >

県内をはじめ、国内外各地で相次いで発生している風水害や地震災害においては、防災情報の提供や高齢者等災害時要援護者の避難対策、孤立集落の対策等が課題になっています。

県民の地震に対する関心は年々大きくなっていきますが、日頃の防災対策はいまだ十分とは言えない状況にあります。減災に向けて、持続性ある自助・共助の取組とそれらを支援する公助の一層の取組が必要です。

災害時においては、地域社会と連携した企業の役割が期待されますが、平成 1 7 年 9 月にまとめた企業防災力診断結果から、中小企業の防災力向上への取組の促進が必要です。

災害時の医療体制の確保とともに、地域の孤立を防ぎ、救助救援活動や復興活動の基盤となる輸送道路の確保も必要です。

< 平成 1 8 年度の施策の取組方向 >

津波等から誰もが安全に逃げることができるよう、引き続き、市町が行う避難路の整備や避難所の耐震化等を支援するほか、持続性ある地域の防災力向上を目指し、多様な主体がそれぞれの強みを活かして防災を担う仕組みづくりの充実や、災害時要援護者の避難対策や孤立対策など、自助・共助を軸とした防災活動を市町と共に支援し、みえの防災風土を広げていきます。

県民の皆さんが正しい防災知識を持てるよう、引き続き、継続的な啓発活動を実施するほか、「三重地震対策アクションプログラム」及び「県民しあわせプラン」重点プログラムに基づき、

ハード、ソフトの両面から総合的な防災対策を推進します。また、現在の「三重地震対策アクションプログラム」の成果を検証し、第2次アクションプログラムを策定します。

地域連携や業務の継続性等の観点から、企業の防災力向上に取り組みます。

災害時の医療体制を確保するため、引き続き医療施設の耐震化に取り組むとともに、災害拠点病院の機能強化を図ります。また、緊急輸送道路について、引き続き、緊急度の高い箇所から重点的に事業を実施し、安全な輸送道路の確保を図ります。

<主な事業>

(重) 緊急地域防災力推進事業【基本事業名：31102 県民防災力の活性化】

当初予算額： 64,011千円 64,571千円

事業概要：持続性ある地域の防災向上を目指し、市町と共に地域の多様な主体によるネットワークづくりの充実を図り、それぞれの地域の課題に対する自主的な活動の活性化や企業防災力の向上等に取り組みます。

広域防災拠点施設整備事業【基本事業名：31101 防災体制の整備】

当初予算額： 94,190千円 313,980千円

事業概要：災害時に孤立する可能性の高い東紀州地域において、備蓄機能や空輸機能等を生じ、災害発生後の応急、復旧対策活動を効果的に行うための核となる施設の整備を進めます。

(新) 新地震対策アクションプログラム策定事業【基本事業名：31101 防災体制の整備】

当初予算額： - 千円 13,694千円

事業概要：地震対策を計画的に一層推進するため、現行のアクションプログラムの成果を検証し、「防災風土の醸成」、「被害の軽減(減災)」、「応急体制の確立」を柱とする第2次地震対策アクションプログラムを策定します。

(一部新) 緊急地震対策事業【基本事業名：31101 防災体制の整備】

当初予算額： 176,337千円 121,812千円

事業概要：過去に県内で発生した災害の教訓や県内外の特色ある取組事例を収集し、全県的に発信するほか、「県民防災の日(仮称)」の制定に取り組み、県民の防災への気運を一層高めていきます。また、孤立対策や帰宅困難者対策の検討を進めるとともに、モデル地区で取り組んできた観光客避難対策を全県的に広げます。

(重) 医療施設・避難所耐震化整備促進事業

【基本事業名：31106 災害医療体制の整備・被災者対策の推進】

当初予算額： 196,371千円 127,869千円

事業概要：医療施設の耐震化を引き続き促進するとともに、移動型仮設診療所の機能を持つERU(緊急対応ユニット)の配備やヘリポートの整備など災害拠点病院の機能強化を支援します。

(重) 緊急輸送道路整備事業【基本事業名：31105 緊急輸送ルートの整備】

当初予算額： 2,360,000千円 2,257,746千円

事業概要：大規模な災害に対応するため、緊急輸送道路の整備を推進します。